

「アジア地域統合」に対する意見形成決定要因の分析と比較
—日本人学生を中心に

2010年10月14日

早稲田大学アジア太平洋研究科

劉曙麗¹

要旨：

鳩山前首相は今年の3月19日ある新聞紙のインタビューで「東アジア共同体」（構想）の重要性を強調してから、「その一方、必ずしも現時点で、日本国民の間で構想に対する理解が深まっているとは思わない」とも語った。なぜ日本でアジア共同体の地域統合について、それほど賛否の意見が分岐しているのか。政治や経済に着目した議論が盛んでいるなかに、これらの意見を形成する人々の意識や行動に関わる実証的なデータを丹念に集め、データに裏打ちされた着実な議論を積み上げてゆくことは重要であると思われる。

このような背景の下に、本稿では、第一に、地域統合への意見形成と重要な関わりとなった人々の意識についての先行研究を踏まえながら、民族主義、ナショナリズム、国民アイデンティティー、アジア人アイデンティティーなどの個人意識についての概念を整理したい。第二、これらの意識を要因として、どのような地域統合に対する意見が形成されるのか、すなわち、ポジティブな影響を与えているのか或いはネガティブな影響をしているのかを実証分析したい。特に世界市民意識、アジア人意識、国民意識、地元意識などの帰属意識と偏った保守的な意識、文化的な優越感などの要因を焦点として検証する。第三に、これらの意識要因とする以外に、その他の要因も存在するのか、もしあるならば、それはいかに影響を与えているのかを論じたい。

本稿では、次世代のアジアを形成する日本人の大学生・大学院生を対象としてGIARI（早稲田大学グローバルCOEプログラム・アジア地域統合のための世界的人材育成拠点）で実施された意識調査A-Visionのデータを活用し、次世代の「アジア地域統合」立場形成の決定要因について分析するものである。この論文は従来の叙述を主とした分析と比較してより高い実証性を確保することを試みた初めて研究である。

¹ アジア太平洋研究科の博士課程／早稲田大学グローバルCOEプログラム、アジア地域統合フェロー